

論文要旨

内モンゴルにおける産業経営と地域発展

—持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—

1 問題認識と研究課題

1.1 問題認識

中国は、1978年に「改革開放政策」を打ち出して以来、内モンゴルの経済発展も、近年著しいものがみられる。特に、2000年に入ってから「西部大開発政策」に組み入れられ、全面的な開発・発展が進められてきた。内モンゴル草原における「鉱山資源」の開発を中心に、国内外問わずに「企業誘致」を進め、地域全体が内部的・外部的要因と相まって発展を遂げてきた。

その結果、わずか十数年間で1人当たりのGDPが1万ドルを突破するなど、今や中国の省・自治区・市における「発達状態」¹地域の1つに数えられるに至っている。

このような内モンゴルの発展の背景には、資源開発や企業誘致による要因が最も大きいといわれている。内モンゴルは、鉱物資源が豊富なうえ、比較的採掘しやすい地形を持っている。そのため、西部大開発のプロジェクトに組み入れられて以来、資源開発を中心にした企業誘致などの優遇政策が採用され、経済面での大きな躍進を遂げた。しかし、その成長本位の躍進は、他面において「生態系破壊」「環境汚染」の問題を一層深刻化させたのである。そのみならず、躍進・成功から得た利益が、無計画的投資などによって乱用され、かつてない大きな失敗を招いた地域もある。5章において論じた「オルドス市の光と影」は、最も当てはまる事例の1つである。

「破壊型開発」をもたらしているもう1つの要因も、見落としはなるまい。それは、中国社会の最大の患部とされる「3農問題」とも深く関わる「生産請負制」や、それに基づく「土地使用権」などの政策である。改革開放後に導入された生産請負制は、協働社会を中心に自然と共存してきた持続性の高い内モンゴル地域にとって、むしろ破壊を促す政策として機能してきたとみられる。確かに、「生産請負制」によって、各産業において生産性の向上もみられたが、その反面、牧畜業と農業などにおいては「過放牧」「過剰開墾」などの問題を顕在化させ、「草原の砂漠化」が更に深刻化するという事態を招いてしまっているからである。

こうした現状は、果たして内モンゴル地域における「持続可能な地域発展」につながるのだろうか。今や、内モンゴルにおいて最も問われる問題といえよう。

¹ 「発達状態」の地域とは、一人あたりのGDPが1万ドルを突破している地域を指すものである。

1.2 研究課題

上記したように全地域の状況から見て、内モンゴルが実質的に「発達状態」の地域として成長するには、地域住民の生活水準アップが必要不可欠なポイントである。しかし、生活水準を収入面からのみ論じるのが、果たして妥当かどうか、検討を要する。むしろ、より重要なのは、その結果をもたらした方法・プロセスではなかろうか。それが、持続可能なものか、自然環境の復活・保全への配慮がなされているかが問われているのである。

すなわち、経済成長を促すために資源開発や企業誘致など様々な方法を用いて、結果としてGDPの指数は上がったものの、地域住民の収入や生活水準が依然として低いのであれば、これは見かけのGDP指数のアップと言えよう。また、この資源開発や企業誘致に取り組みながら経済成長を図る過程で、生態系や環境に大きな犠牲をもたらし、「生態系の破壊」や「環境の汚染」を深刻化してしまったのであれば、それは「破壊型開発」と言わざるを得ない。

他方では、開発のために農地や牧草地の徴収、及び都市化などに伴い、政府や開発業者と農牧民との「土地使用权」をめぐる争いも絶えない。それに、生産性を重視する「生産請負制」などの政策も、草原の砂漠化をもたらすなど、内モンゴルの草原産業（特に牧畜業・農業など）に深刻な影響をもたらしている。

このような状況は、社会的発展の視点から見れば、「持続可能」ということにはなるまい。中央政府も「地域主導の産業発展路線」²などの政策を掲げてはいるが、上記にみるような産業発展のあり方が、「地域主導」といえるだろうか。「地域主導」とは何かが、根底から問われている。

内モンゴルにおける「持続可能な地域発展」には、石炭をはじめとする鉱物資源の乱開発をそのまま続けるのではなく、生態系とのバランスのとれた産業構造の構築が最も必要である。いわゆる「農林牧畜業の三位一体化」・「新型工業」・「観光業」等の「複合化」による持続可能な産業経営が求められている。

本研究では、日本と内モンゴルの比較視点をふまえ、内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」に関する地域・経営戦略を提言する。これが、本研究の課題である。

2 先行研究の到達点と課題

内モンゴルにおける経済発展・地域振興、民族文化などに関する研究は、様々な視点

² 「地域主導の産業発展路線」とは、地域産業の発展を中心とする戦略のことである。
(<http://zhidao.baidu.com>) (2014. 11. 15)

から行われている。それらの先行研究は、時代の変化や社会的ブーム、及び政府機関などの政策に沿って地域全体の状況を論じた「産業・地域のマクロ的研究」と、特定分野に限った「産業・地域の個別的的研究」に大別される。

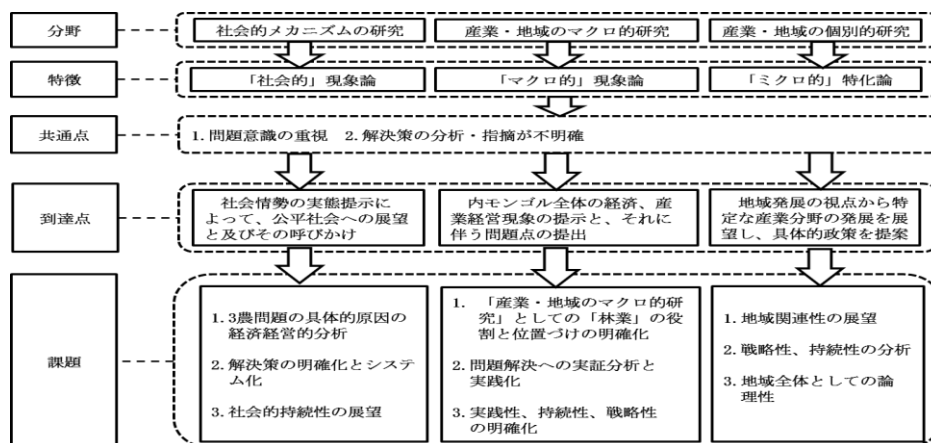
「3農問題」をめぐる社会的メカニズムに関する先行研究も、注目される。農村の実地調査・事件研究などを通して、格差や貧困をもたらす政策的・社会的メカニズムを浮かび上がらせている。農村地域にみられる深刻な実態とその社会的背景や仕組みをえぐり出すなど、読者の興味と共感を引き寄せる大きなパワーを持っている。しかし、問題解決に向けての具体的な政策提案はあまり見られず、社会的持続性も展望されていない。

また、産業・地域のマクロ的研究では、データ分析や政策提示も数多くみられ、問題意識が非常に重要視されている。しかし、研究の多くは、内モンゴルの産業経営における最も重要な役割を果たす「林業」について、ほとんど触れていない。また、問題解決への実証分析がみられず、実践性、持続性、戦略性の明確化もなされていない。よって、産業・地域のマクロ的研究は、「マクロ的」な分析に終始し、「ミクロ的」に掘り下げた分析には至っていない。

一方、産業・地域の個別的的研究では、個別的な分析としては高いレベルの研究も少なくない。しかし、内モンゴルの地域全体としてみると、地域関連性が展望されておらず、持続性、戦略性の分析もほとんどなされていない。

したがって、「社会的メカニズムの研究」、「産業・地域のマクロ的研究」、「産業・地域の個別的的研究」のいずれの研究も、問題認識は高く、学ぶべき点も多々あるが、問題解決に向けての具体策についてはほとんど論及されていない。問題点に対して、警鐘を鳴らすものの、どのようにして問題解決に至るかが示されず、あいまいなままで終わってしまっているのである（図表1）。

図表1 先行研究の到達点と課題



注：筆者作成

本研究は、これまでの研究方法とは一線を画す独自の視点とアプローチを提示することによって、問題意識とその対策を明確にし、持続可能な発展に向けての新たな視点と活力を、内モンゴル地域の人々に提示しようとするものである。

3 研究方法

多角的な視点、及び解決策重視を特徴とする本研究は、内モンゴル地域の持続的な発展の方策を解明すべく、日中比較の視点を軸に、社会学、民俗学、歴史学、環境学、観光学、科学、経済学、経営学などの様々な視点をふまえてアプローチする。

歴史的視点からは、内モンゴルにおける地域住民が、如何にして遊牧時代から現在に至るまで、生態系との調和の取れた「産業経営」を営んできたかを辿る。更に、現在、地域資源の乱開発により経済成長を遂げている中で、如何にして「環境保全」を図りながら科学的かつ持続可能な産業経営をすすめるかという課題について、日本との比較視点も幅広く取り入れ、多角化視点からアプローチする。そして、内モンゴルにおける産業経営の現状と問題点をおさえつつ、その根本的な解決に向けて、「草原産業」の全体像を描きながら、実証調査・事例研究などをふまえ、内モンゴル地域に適した持続可能な産業経営のあり方と発展プロセスを、経営学の視点から詳しく論じる。

つまり、問題点をクローズアップするだけでなく、解決策や実行内容をわかりやすく、詳しく論じる。こうした論述によって、その問題解決のための地域の意識を高めることが大きな目的である。

4 論文の構成

本研究は、序章、各論の9章、終章を配置し、各論については、論理内容により「理論・歴史編」「先進事例編」「政策提言編」の3部構成にした。

4.1 序章

序章は、本研究の背景と特徴、及び論文全体の構成を論じるものであり、問題認識→研究課題→先行研究の評価・分析→研究・論理内容を具体的に取り上げ、本研究の目的・意義を示すものである。

内モンゴルにおいては、鉱物資源の乱開発や、「生産請負制」の下での土地資源の乱用などにみられる「破壊型開発」が深刻化しており、その課題を解決するには、地域住民の協働・主導による「持続可能な産業経営」の構築が不可欠であることを明らかにする。その核をなすのが、農林牧畜業を軸にした「複合型経営」による「持続可能な地

域発展」であり、本研究の最も中心となる研究課題として示す。

4.2 第1部「理論・歴史編」

第1部のテーマは「農林畜産業・新型工業・観光業との複合」であり、5つの章（1-5章）から成り立つ。主に「内モンゴル地域の持続可能な発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。

1章では、まず、内モンゴルにおける破壊型開発の現状とその政策的・社会的メカニズムを分析し、内モンゴル地域の持続可能な産業経営には、なぜ「複合型経営」が不可欠かという課題について、論理的・実践的に（いわばその「論理構造」を）明らかにし、その実行プロセスを詳しく論じる。

2章では、歴史学、民俗学、環境学などの視点をふまえて、内モンゴルにおける牧畜業の変遷（遊牧→半定住半遊牧→半牧半農）を辿り、伝統的な牧畜業が如何に生態系とのバランスが取れていたかを示す。そして、現代の牧畜業を経済経営学の視点から捉え直し、「草原産業」にはなくてはならない重要な産業である「農業」との複合を論理的に明らかにする。

3章では、主に環境学の視点を中心に、近年の内モンゴルにおける「生態系の破壊」「環境の悪化」などを取り上げる。牧畜業と農業が直面している「過放牧・過剰開墾」などの問題をふまえ、それらの解決策となる「林業」の役割と必要性を論じるとともに、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を提言する。その中で、内モンゴルにおける「植林活動」（日系企業を含む）、及び日本国内企業の「森林再生」への取り組みを取り上げ、林業の発展拡大の重要性を改めて強調する。

4章は、草原民族文化の最も代表的なものとなる「観光業」に光りをあて、筆者の実地調査をふまえ、民俗学、観光学、更には現代産業論の視点から論じる。内モンゴルの持続可能な発展には、草原ならではの「観光業」との有機的連携が欠かせない。内モンゴルにおける観光業は、「三位一体化」した農林畜産業に光りをあて、人の流動化と需要を呼び起こす外部的発展要因の重要な産業である。

5章は、経済経営学、環境学の視点から分析したものである。序章で論じた「破壊型開発」について、オルドス市を事例に、その光と影を再認識し、「新型工業」の構築の重要性を強調する。資源開発に頼り過ぎがちな内モンゴルの産業構造について、その現状を事例研究から取り上げ、環境保護を目指した合理的な資源開発と草原産業を基盤とした「新型工業」の発展を促すことの必要性と未来性を提唱する。

4.3 第2部「先進事例編」

第2部のテーマは、「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」であり、2つの章（6、7章）から成り立つ。上記の「複合型経営」に関して「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学の視点から応えようとするものである。

6章では、日本の複合型経営モデル（すなわち6次産業化のモデル）と農畜産ブランドを事例に取り上げる。そして、日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら、「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について論じる。調査研究にあたって、レジャー観光牧場の「愛知牧場」と観光農園の「モクモク手づくりファーム」を取り上げ、その現地調査をふまえ、成功の秘訣を探った。そして、日本の米ブランドと牛ブランドについても取り上げ、そのブランド力が日本のみならず世界にも名を誇っているという、揺るぎない実力に学ぶべき点を明示する。

7章は、内モンゴルにおける複合型経営モデルと農産畜産ブランドの構築について、論じたものである。内モンゴルの「複合型経営」は、日本とは比較できない程の格差がみられる。内モンゴルでは、組織的管理による「複合型経営」はほとんど見当たらない。筆者の調査に応じた「蒙和公司」も、事業内容が乏しく拡大や改善が必要とされるなど、「複合型経営」のハードとソフトの両面で質のアップが求められている。

4.4 第3部「政策提言編」

第3部のテーマは「地域づくりの産業経営と域外交流」であり、2つの章（8、9章）から成り立つ。すなわち、第1部と第2部で示した内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」としての「複合型経営」をどのように実行すれば良いのか、という問いに応えるものである。

8章では、地域づくりの視点から、ホルチン左翼後旗を取り上げ、全く状況の異なる2つの村を事例に、なぜ村単位での地域づくりが必要かという問題について論じていく。村における立地条件、土地条件、農林牧畜業の現状など、あらゆる面から分析を行い、今後の課題を探る。そして、村をどのように管理し、どのような発展戦略を取ればよいかを明らかにする。

9章では、「地域づくり」「ものづくり」「人づくり」の再認識を行い、「地域住民の協働」によって、真の「地域主導の産業発展路線」の構築を提示する。更に、開放的な発展戦略を促す視点から、地域密着型企业、及び住民主導による「域外交流」とのつながりを構築すべきことを提言する。

4.5 終章

終章は、本研究の総括であり、本研究の到達点と課題を指摘し、今後の研究のステップとしてまとめたものである。

本研究がどのように進められてきたか、どのような研究の意義と成果があったか、実践性と戦略性があるのかを再確認する。更に、先行研究でなされていなかった課題を実践化、明確化するとともに、残された課題は何かを明らかにして、今後の研究の方向性やテーマを明確にする。

また、本研究に当たって日本と内モンゴルで行った一連の現地調査についても総括し、

調査の方法や経緯、参考資料を一覧にまとめ、今後の調査研究にも活かせるようにする。
本研究の全体構成は、図表2のとおりである。

図表2 本研究の全体構成図

テーマ	内モンゴルにおける産業経営と地域発展 —持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—	
基本視点	本研究は、内モンゴル自治区における「草原産業」の経営と地域づくりについて、日本と内モンゴルの比較視点から論じる。生態系を保護しながら、草原産業を如何にして持続可能に発展させていくかという課題に、調査をふまえメスを入れたものである。	
序章 持続可能な産業経営と地域発展の課題と方策 —内モンゴルにおける複合型経営モデルの創造—		
要点	1. 問題認識と研究課題 —鉱山資源開発依存の産業構造— 2. テーマ選定の核心 3. 本研究の特徴と研究方法 —先行研究の評価をふまえて— 4. 本研究の全体構成	
第1部 理論・歴史編—農林牧畜業・「新型工業」・観光業の複合		
視点	「内モンゴル地域の持続可能発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。	
構成内容	1章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座	
	要点	先行研究の分析をふまえ「草原産業」における新たな産業構造を構想・設計する。
	2章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合	
	要点	内モンゴルにおける牧畜業の古今を研究分析し、現代農業との複合を理論的に結び付ける。
	3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性 —日本の植林活動と森林再生に学ぶ—	
	要点	牧畜業と農業の複合におけるもっとも重要な要素である「林業」の重要性を認識し、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を図る。
	4章 「草原観光業」と主要産業との複合化	
要点	草原産業における外部的な発展要素となる「観光業」を農林牧畜業の「三位一体化」と複合させる。	
5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築 —農林牧畜業の付加価値アップに向けて—		
要点	本研究の最も課題となる「破壊型開発」における資源開発の再認識と資源開発のみならず、農林牧畜業の産物の付加価値アップを図る「新型工業」の促進を提案する。	
第2部 先進事例編—「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」		
視点	複合型経営に関して「成功事例や参考モデルはあるか?」という問いに、経営学視点から応えようとするものである。事例研究を中心に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチする。	
構成内容	6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力 —農牧業の6次産業化—	
	要点	「愛知牧場」と「モクモク手づくりファーム」を事例に、「複合型経営モデル」(6次産業化)の研究分析を行い、それを「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について分析を行う。また、日本の農畜産ブランドにどう学ぶかを論じる。
	7章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築	
要点	「蒙和公司」を事例に、内モンゴルの「複合型経営」の状況を取り上げると共に、どのようにブランドの構築を図るかについて、特定地域を事例に具体的に論じる。	
第3部 政策提言編—「地域づくりの産業経営と域外交流」		
視点	第1部と第2部で示した、内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」として、「複合型経営」をどのように実行すればよいのか、という問いに答えるものである。	
構成内容	8章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス —ホルチン地域での調査研究をふまえて—	
	要点	内モンゴルにおける「複合型経営」の村単位での企業化・組織化を提案し、それによつての「地域づくり」の促進を図る。
	9章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方	
要点	地域住民の協働により、真の「地域主導の産業発展戦略」を訴えながら、更なる「持続発展の地域づくり」の構築のため、住民主導の「域外交流」による「グローバル化」へアプローチをする。	
終章 本研究の総括と課題		
要点	1. 本研究と到達点 2. 本研究が残した今後の課題 3. 本研究に当たっての調査研究	

注：筆者作成

5 本研究の到達点と今後の課題

本研究の到達点は、まず、「3 農問題」の分析をふまえ、内モンゴルにおける「生産請負制」「土地使用」などの問題を取り上げながら農牧地の砂漠化をめぐる政策的・社会的メカニズムを明らかにしたことである。また、内モンゴルにおける全体分野の先行研究では重要視されなかった「草原産業」（特に林業）に光をあて、その役割と位置づけを明確化した。それとともに、先行研究とは一線を画す「多角化視点」と「解決策重視」による分析手法を重視したことである。これが、本研究のオリジナル性であるといえる。

5.1 草原破壊の社会的メカニズムの分析とその解決策の提案

中国社会の最大の患部とされる「3 農問題」に注目し、農村社会における深刻な格差と貧困の現実とその歴史的背景を明らかにするとともに、「生産請負制」に起因する草原資源の乱開発にメスを入れ、警鐘を鳴らした。

また、地域の内発的発展や創意的政策をめぐる日本での多様な研究にヒントを得て、内モンゴル地域における伝統の良さ、及び地域の特色を生かした創意的な産業・地域づくりを提示した。

すなわち、これからの内モンゴルにおける「持続可能な地域づくり」には、過去の伝統の良さ（地域住民の協働）の再建と、未来への持続可能な産業経営（農林牧畜業を軸にした複合型経営）の構築が極めて重要であり、両者を有機的に結合することによって、持続性・生産性の両立を可能とする地域づくりの政策を提案したのである。

5.2 草原産業における「林業」の役割と位置づけの明確化

前述のように内モンゴルの全体分野における先行研究では、林業についてほとんど触れていないのが課題であった。その点で本研究では、1章の論理構造に「林業」を取り入れ、内モンゴルの持続可能な地域発展には必要不可欠な産業であると指摘し、牧畜業と農業との「三位一体化」が最も理想的であることを提示した。

そして、それを検証するために、3章を中心に日本と内モンゴルの比較視点から林業の発展拡大、及び内モンゴルの草原産業にとっての役割と位置づけを明確に示したのである。

5.3 多角化視点からの問題分析と解決策のシステムの提示

本研究は、内モンゴルの産業経営と地域発展について、多角化視点の特徴を取り入れながら様々な角度から、筆者独自の調査分析を経て論じてきたものである。

本論の中心は、「理論・歴史編」（1-5章）「先進事例編」（6、7章）「政策提言編」（8、

9章)の3部から構成され、各部の内容構成が、理論から事例研究を経て政策提言まで密接に繋がっている。

したがって、本研究の論理性は「論文展開と分析」「産業政策提言」「産業経営の調査と実践」の3つの面で大きなオリジナル性を発揮した。

また、本研究の実行に当たって、多くの先行研究を参照したが、ほとんどの先行研究の共通点は、問題認識の重視である。すなわち、現状認識や問題認識に重点が置かれているが、問題に対しての警鐘にとどまり、解決策の提示に至っていない。

それに対し、本研究では、問題点については簡潔に述べるにとどめ、解決策を重視して論述を展開した。

5.4 本研究が残した今後の課題

残された今後の課題としては、次の3点を上げることができる。

1つは、生態系とのバランスのとれた資源開発とは何かの研究を進めていくことである。

本研究では、内モンゴルの産業構造は鉱物資源開発依存の傾向があると指摘し、その資源開発に伴う生態系の破壊と環境汚染の問題の視点をふまえて、それは「破壊型開発」として提示した。

その問題認識から、内モンゴルにおける産業構造のバランスを考えて、「内モンゴル地域では、資源開発による工業促進の重視のみならず、地域住民による地域づくりの産業構造を最も促進すべきである」と訴えたのである。

しかし、住民本位の地域づくりに欠かせない、生態系とのバランスのとれた資源開発に関する研究は、課題として残され、今後の研究への新たなステップとなった。

2つは、実証調査に伴って、「複合型経営モデル」の成功事例を幾つか取り上げてきたが、その逆の発想からのアプローチ、すなわち失敗事例についての検証を進めていくことである。

「複合型経営」に関する理論、実証分析などは、幾つかの成功事例を基に、その企業組織の成功・成長の秘訣と今後の展望など、いかにして好循環をつくり出すかという視点から論じてきた。他方では、失敗のリスクについてもみておく必要があるが、実際の失敗事例についての研究には至らず、今後の課題である。

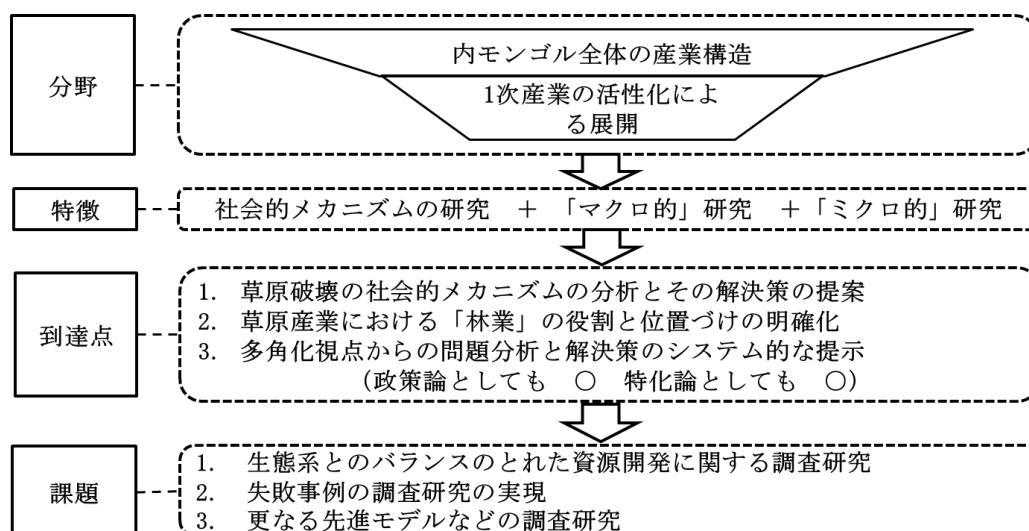
3つは、複合型経営に関して、本研究に取り上げた事例よりも更に持続可能を実現している複合型経営モデルへの調査研究を進めていくことである。

「愛知牧場」や「モクモク」、「蒙和」などは、非常にそれなりの研究価値があり、それぞれの複合型経営を行っているモデルとしても立派である。ただし、日本でも更なる歴史を誇っている「小岩井農場」などがあり、日本以外の先進国でのモデルも非常に興味深い調査研究となると思われる。

小岩井農場は、120年の歴史を誇る複合型経営の先進モデルであり、三菱財閥・日鉄に関係する偉大な人物達（小野義真・岩崎彌之助・井上勝）によって創業された農場であり、農場の名前も3人の創業者の名前から由来しており、非常にユニークである。しかし、これは筆者のこれからの研究人生の更なる躍進へのステップとして課題に残った。

図表3は、本研究の到達点と課題をまとめたものである。内モンゴル全体（全体分野）における産業構造を「マクロ的」に捉えながら、「ミクロ的」には1次産業（特定分野）の複合化・6次産業化へと視点を絞り、1次産業の活性化に特化した。それによって、持続可能な地域発展が可能になるという論理展開である。政策論としても、また特化論としても、オリジナル性は高い。とりわけ、林業の草原産業における役割と位置づけの明確化、問題解決策の重視と具体策の体系的提示、がそのコアをなす。

図表3 本研究の到達点と課題



注：筆者作成

以上、本研究を通して得た知見と教訓は貴重で深いものがあり、今後の新たな研究課題、及び実践活動にも大いに役立てていきたい。